

議案第 5 号

令和 8 年度

三宅町下水道事業会計予算書

令和8年度三宅町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度三宅町下水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	6,044 人
(2) 年間総処理水量	611,629 m ³
(3) 1日平均処理水量	1,676 m ³
(4) 主要な建設改良事業 ストックマネジメント基本計画に基づく更新工事	13,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第11款	下水道事業収益	258,000 千円
第 5項	営業収益	66,607 千円
第10項	営業外収益	191,347 千円
第15項	特別利益	46 千円

支 出

第21款	下水道事業費用	258,000 千円
第 5項	営業費用	238,892 千円
第10項	営業外費用	15,495 千円
第15項	特別損失	46 千円
第90項	予備費	3,567 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額
に対し不足する額84,171千円は、損益勘定留保資金84,171千円で補てんするものとする)。

収 入

第31款	資本的収入	80,829 千円
第 5項	企業債	37,100 千円
第15項	補助金	43,729 千円

支 出

第41款	資本的支出	165,000 千円
第 5項	建設改良費	27,414 千円
第10項	企業債償還金	135,532 千円
第90項	予備費	2,054 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	37,100千円	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は債権者との融資条件による。ただし企業財政の都合により、措置又は償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 7,136 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、137,865千円である。

令和 8 年 3 月 3 日提出

三宅町長 森 田 浩 司

令和8年度 三宅町下水道事業会計 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
11 下水道事業 収益			(千円) 258,000	
	05 営業収益		66,607	
		05 下水道使用 料	66,427	
		15 その他営業 収益	180	
	10 営業外収益		191,347	
		05 受取利息及 び配当金	76	
		10 他会計補助 金	98,136	
		20 長期前受金 戻入	93,115	
		30 消費税還付 金	10	
		35 雑収益	10	
	15 特別利益		46	
		10 過年度損益 修正益	36	
		15 その他特別 利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
21 下水道事業 費用			(千円) 258,000	
	05 営業費用		238,892	
		05 管渠費	10,814	
		15 総係費	19,661	
		20 流域下水道 維持管理負 担金	31,131	
		25 減価償却費	177,286	
	10 営業外費用		15,495	
		05 支払利息及 び企業債取 扱諸費	9,495	
		15 消費税	6,000	
	15 特別損失		46	
		20 過年度損益 修正損	36	
		25 その他特別 損失	10	
	90 予備費		3,567	
90 予備費		3,567		

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
31 資本的收入			(千円) 80,829	
	05 企業債		37,100	
		05 建設改良費 等企業債借 入金	37,100	
	15 補助金		43,729	
		05 国庫補助金	4,000	
		15 他会計補助 金	39,729	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
41 資本的支出			(千円) 165,000	
	05 建設改良費		27,414	
		05 管渠整備事 業費	20,000	
		15 流域下水道 建設費負担 金	7,414	
	10 企業債償還 金		135,532	
		05 建設改良等 企業債償還 金	135,532	
	90 予備費		2,054	
		90 予備費	2,054	

令和8年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,438,480
減価償却費	177,286,000
賞与引当金増加額	36,000
貸倒引当金増加額	214,000
長期前受金戻入額	△ 93,115,000
受取利息及び配当金	△ 76,000
支払利息及び企業債取扱諸費	9,495,000
営業及び営業外未収金減少額	1,603,785
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	609,445
小 計	104,491,710
受取利息及び配当金	76,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,495,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	95,072,710

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13,531,819
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 6,740,000
補助金による収入	39,753,639
投資活動によるキャッシュ・フロー②	19,481,820

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	37,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 135,532,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 98,432,000

IV 現金預金の増加額④=①+②+③

16,122,530

V 現金預金の期首残高

38,109,439

VI 現金預金の期末残高

54,231,969

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	1	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度	0	1	-	-	-	-	-	-	-
比 較	0	0	-	-	-	-	-	-	-

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	1	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度	0	1	-	-	-	-	-	-	-
比 較	0	0	-	-	-	-	-	-	-

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	—	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—	人事院勧告による 改定	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	—		
		そ の 他 増 減 分	0		
職員 手当	—	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	—	人事院勧告による 改定	
		そ の 他 増 減 分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務者
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—

(イ) 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職	一般会計	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	206,700	205,000	200,300	205,000
大学卒	232,000	—	232,000	—

(ウ) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	6級	—	—	3級		
	5級	—	—			
	4級	—	—	2級		
	3級	—	—			
	2級	—	—	1級		
	1級	—	—			
	計	—	—	計		
令和7年1月1日現在	6級	—	—	3級		
	5級	—	—			
	4級	—	—	2級		
	3級	—	—			
	2級	—	—	1級		
	1級	—	—			
	計	—	—	計		

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1級	2級	3級・4級	5級	6級
一般行政職	初級職員	中級職員	主査・係長	課長	部長

(エ) 昇 給

区 分	合 計	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
月 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上段階、職務 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.250	2.350	4.60	有
一 般 会 計	2.325	2.325	4.65	有

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 務の者 (月分)	25年勤 務の者 (月分)	35年勤 務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等
支 給 率 等	24.586797	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2~45%
一 般 会 計 (支 給 率 等)	24.586797	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2~45%

(キ) 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
全 域	4	1	4

(ク) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(ケ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

- 備考 1 「ア 職員一人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
- 2 「ア 職員一人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算編成時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値によりそれぞれ作成すること。
- 3 「ア 職員一人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
- 4 「ア 職員一人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、期末特別手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
- 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計における職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
- 6 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
- 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表にかかる職種について作成すること。
- 8 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
- 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率をこれらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
- 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。
- 11 人数が1人である給与・手当等の欄は、個人情報保護のため表示していない。

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

令和8年度 当初予算予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,617,000	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	0		0
ハ 構築物	4,296,718,970		
減価償却累計額	△ 853,275,448		3,443,443,522
ニ 機械及び装置	3,616,870		
減価償却累計額	△ 596,502		3,020,368
ホ 車両及び運搬具	89,420		
減価償却累計額	0		89,420
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	0		0
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0		0
チ 建設仮勘定			0
リ その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0		0
有形固定資産合計			3,450,170,310
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		79,700,699	
ロ リース資産		0	
ハ その他無形固定資産		7,500	
無形固定資産合計			79,708,199
(3) 投資			
イ 基金		0	
ロ その他投資固定資産		0	0
固定資産合計			3,529,878,509
2. 流動資産			
(1) 現金預金			54,231,969
(2) 未収金		6,082,929	
貸倒引当金	△ 2,064,860		4,018,069
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			58,250,038
資産合計			<u>3,588,128,547</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	823,734,528	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	823,734,528
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0
(3) リース債務		
		0
(4) 引当金		
イ 退給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>0</u>	0
(5) その他固定負債		
		<u>0</u>
固定負債合計		823,734,528
4. 流動負債		
(1) 一時借入金		
		0
(2) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	115,533,249	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	115,533,249
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0
(4) リース債務		
		0
(5) 未払金		
		13,806,460
(6) 未払費用		
		0
(7) 前受金		
		0
(8) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	575,000	
ハ 修繕引当金	0	
ニ 特別修繕引当金	0	
ホ その他引当金	<u>0</u>	575,000
(9) その他流動負債		
		<u>0</u>
流動負債合計		129,914,709
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		2,525,764,696

(2) 収益化累計額	<u>△ 454,521,265</u>	
繰延収益合計		<u>2,071,243,431</u>
負債合計		<u>3,024,892,668</u>

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	543,104,168	
ロ 繰入資本金	0	
ハ 組入資本金	<u>0</u>	
資本金合計		543,104,168
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 一般会計補助金	3,617,000	
ニ 受贈財産評価額	0	
ホ 再評価積立金	0	
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		3,617,000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分		
利益剰余金	16,514,711	
ホ その他積立金	0	
利益剰余金合計	<u>16,514,711</u>	
剰余金合計		<u>20,131,711</u>
資本合計		<u>563,235,879</u>
負債資本合計		<u><u>3,588,128,547</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両及び運搬具 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 2～35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での取り決めにより、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は301,244千円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費を支出するため、539千円を取り崩す予定である。
 - (2) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし

IV リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 2 リース会計に係る特例措置
賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- 3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額
該当事項なし

V 重要な後発事象

該当事項なし

VI その他の注記

該当事項なし

令和8年度 三宅町下水道事業会計当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金 額	附 記
11 下水道事業 収益		(千円) 258,000	(千円) 260,000	(千円) △ 2,000		(千円)	(千円)
05 営業収益		66,607	67,252	△ 645			
	05 下水道使用 料	66,427	67,207	△ 780	005 公共下水道 使用料	66,427	公共下水道使用料 66,427
	15 その他営業 収益	180	45	135	005 手数料	170	指定工事店継続登録手数料 116 責任技術者継続登録手数料 54
					010 材料売却収 益	10	材料売却収益 10
10 営業外収益		191,347	192,702	△ 1,355			
	05 受取利息及 び配当金	76	11	65	005 預金利息	76	預金利息 76
	10 他会計補助 金	98,136	101,486	△ 3,350	005 他会計補助 金	98,136	一般会計繰入金 98,136
	20 長期前受金 戻入	93,115	91,185	1,930	005 国庫補助金	65,949	国庫補助金 65,949
					015 一般会計補 助金	26,794	一般会計補助金 26,794
					025 受贈財産評 価額	372	受贈財産評価額 372
	30 消費税還付 金	10	10	0	005 消費税還付 金	10	消費税還付金 10
	35 雑収益	10	10	0	010 雑収益	10	雑収益 10
15 特別利益		46	46	0			
	10 過年度損益 修正益	36	36	0	005 過年度損益 修正益	36	過年度損益修正益 36
	15 その他特別 利益	10	10	0	005 その他特別 利益	10	その他特別利益 10

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金 額	附 記
21 下水道事業 費用		(千円) 258,000	(千円) 260,000	(千円) △ 2,000		(千円)	(千円)
05 営業費用		238,892	239,104	△ 212			
	05 管渠費	10,814	7,918	2,896			
					070 通信運搬費	162	マンホールポンプ電話代 162
					080 委託料	7,227	マンホールポンプ保守点検 3,872 草刈委託料 68 その他委託料 3,287
					095 賃借料	6	下水道占用料 6
					100 修繕費	2,000	マンホールポンプ場修繕工事 2,000
					120 材料費	1,071	材料費 1,071
					125 動力費	348	マンホールポンプ電気代 348
	15 総係費	19,661	22,552	△ 2,891			
					005 給料	3,399	職員給料 3,399
					010 手当	1,868	期末手当 489 勤勉手当 412 扶養手当 10 地域手当 136 時間外勤務手当 450 通勤手当 51 住居手当 320
					015 賞与引当金 繰入額	575	賞与引当繰入額 477 法定福利費引当繰入額 98
					025 法定福利費	1,289	職員共済組合負担金 1,023 職員退職手当組合負担金 266
					030 旅費	5	旅費 5
					050 備消耗品費	270	備消耗品費 270
					055 燃料費	84	公用車燃料費 84
					070 通信運搬費	10	通信用切手代 10
					080 委託料	11,448	下水道使用料徴収委託料 3,756 会計支援業務委託料 1,496 その他委託料 6,196
					085 使用料	5	使用料 5
					090 手数料	26	手数料 26
					100 修繕費	303	公用車修理代 274 公用車点検手数料 29
					160 公課費	10	印紙代・重量税 10
					165 会費負担金	112	日本下水道協会等負担金 112
					180 保険料	43	公用車自動車損害共済基金分担金 43
					190 貸倒引当金 繰入額	214	貸倒引当金繰入額 214
	20 流域下水道 維持管理負 担金	31,131	31,855	△ 724	175 流域下水道 維持管理負 担金	31,131	流域下水道維持管理負担金 31,131
	25 減価償却費	177,286	176,779	507	255 有形固定資 産減価償却 費	171,528	構築物・機械 171,528
					260 無形固定資 産減価償却 費	5,758	無形固定資産 5,758

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金 額	附 記
10 営業外費用		(千円) 15,495	(千円) 17,549	(千円) △ 2,054		(千円)	(千円)
	05 支払利息及び企業債取扱諸費	9,495	11,549	△ 2,054	305 企業債利息	9,495	政府資金 3,920 地方公共団体金融機構 1,279 市中銀行 4,296
	15 消費税	6,000	6,000	0	340 消費税	6,000	R8年6月申告分消費税 6,000
15 特別損失		46	46	0			
	20 過年度損益修正損	36	36	0	370 過年度損益修正損	36	過年度損益修正損 36
	25 その他特別損失	10	10	0	375 その他特別損失	10	その他特別損失 10
90 予備費		3,567	3,301	266			
	90 予備費	3,567	3,301	266	900 予備費	3,567	予備費 3,567

資本的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金 額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
31 資本的収入		80,829	80,406	423			
05 企業債		37,100	29,700	7,400			
	05 建設改良費 等企業債借 入金	37,100	29,700	7,400	005 建設改良費 等企業債借 入金	37,100	建設改良費等企業債借入金 37,100
15 補助金		43,729	50,706	△ 6,977			
	05 国庫補助金	4,000	2,500	1,500			
					005 国庫補助金	4,000	国庫補助金 4,000
	15 他会計補助 金	39,729	48,206	△ 8,477			
					005 他会計補助 金	39,729	他会計補助金 39,729

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金 額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
41 資本の支出		165,000	166,000	△ 1,000			
05 建設改良費		27,414	21,479	5,935			
	05 管渠整備事業費	20,000	14,700	5,300	200 工事請負費	20,000	工事請負費 20,000
	15 流域下水道建設費負担金	7,414	5,320	2,094	175 流域下水道建設費負担金	7,414	流域下水道建設費負担金 7,414
	20 固定資産購入費	0	1,459	△ 1,459	410 機械及び装置	0	機械及び装置 0
10 企業債償還金		135,532	142,775	△ 7,243			
	05 建設改良等企業債償還金	135,532	142,775	△ 7,243	450 建設改良等企業債償還金	135,532	建設改良等企業債償還金 135,532
90 予備費		2,054	1,746	308			
	90 予備費	2,054	1,746	308	900 予備費	2,054	予備費 2,054

令和7年度 当初予定損益計算書（前年度）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1. 営業収益			
（1）下水道使用料	61,097,274		
（2）受託工事収益	0		
（3）その他営業収益	<u>62,092</u>	61,159,366	
2. 営業費用			
（1）管渠費	6,910,650		
（2）受託工事費	0		
（3）総係費	16,426,433		
（4）流域下水維持管理負担	28,959,091		
（5）減価償却費	176,788,105		
（6）資産減耗費	<u>0</u>	<u>229,084,279</u>	
営業損失			167,924,913
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	60,000		
（2）補助金	91,576,000		
（3）長期前受金戻入	92,571,059		
（4）雑収益	<u>29,766</u>	184,236,825	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	10,338,085		
（2）繰延勘定償却			
（3）雑支出	<u>1,791</u>	<u>10,339,876</u>	<u>173,896,949</u>
経常利益			5,972,036
5. 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	36,000		
（3）その他特別利益	<u>10,000</u>	46,000	
6. 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）減損損失	0		
（3）臨時損失	0		
（4）その他特別損失	10,000		
（5）過年度損益修正損	<u>36,000</u>	<u>46,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			5,972,036
前年度繰越利益剰余金			2,104,195
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,076,231</u></u>

令和7年度 当初予定貸借対照表（前年度）
（令和8年3月31日）

（単位 円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,617,000	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	0		0
ハ 構築物	4,229,643,004		
減価償却累計額	<u>△ 682,187,448</u>	3,547,455,556	
ニ 機械及び装置	3,616,870		
減価償却累計額	<u>△ 156,502</u>	3,460,368	
ホ 車両及び運搬具	89,420		
減価償却累計額	0	89,420	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		48,894,147	
リ その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計			3,603,516,491

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		78,718,699	
ロ リース資産		0	
ハ その他無形固定資産		<u>7,500</u>	
無形固定資産合計			78,726,199

(3) 投資

イ 基金		0	
ロ その他投資固定資産		<u>0</u>	0

固定資産合計

3,603,516,491

2. 流動資産

(1) 現金預金		38,109,439	
(2) 未収金		7,686,714	
貸倒引当金	<u>△ 1,850,860</u>	5,835,854	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			43,945,293

資産合計

3,647,461,784

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債

902,169,457

ロ その他の企業債

0

902,169,457

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0

0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 特別修繕引当金

0

ハ その他引当金

0

0

(5) その他固定負債

0

0

固定負債合計

902,169,457

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債

135,530,320

ロ その他の企業債

0

135,530,320

(3) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0

0

(4) リース債務

0

(5) 未払金

8,547,015

(6) 未払費用

0

(7) 前受金

0

(8) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 賞与引当金

539,000

ハ 修繕引当金

0

ニ 特別修繕引当金

0

ホ その他引当金

0

539,000

(9) その他流動負債

0

0

流動負債合計

144,616,335

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

2,486,011,057

(2) 収益化累計額	<u>△ 361,406,265</u>	
繰延収益合計		<u>2,124,604,792</u>
負債合計		<u>3,171,390,584</u>

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	543,104,168	
ロ 繰入資本金	0	
ハ 組入資本金	<u>0</u>	
資本金合計		543,104,168
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 一般会計補助金	3,617,000	
ニ 受贈財産評価額	0	
ホ 再評価積立金	0	
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		3,617,000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	8,076,231	
ホ その他積立金	<u>0</u>	
利益剰余金合計		<u>8,076,231</u>
剰余金合計		<u>11,693,231</u>
資本合計		<u>554,797,399</u>
負債資本合計		<u><u>3,726,187,983</u></u>